

(第1号様式)

令和7年度海外ビジネス展開支援補助金（多角化）交付申請書

令和8年3月31日

公益財団法人三重県産業支援センター 理事長 宛て

郵便番号 〒514-8570
所在地 津市広明町〇〇番地
名称 株式会社〇〇
代表者 職・氏名 代表取締役 三重 太郎

令和7年度海外ビジネス展開支援補助金（多角化）交付要領第7条第1項の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を申請します。

1 補助事業のテーマ

タイでの販路拡大に向けた「〇〇展示会」への出展

2 補助金申請額 金 650,000 円

必ず、【支出計画書】の補助金交付申請額と一致しているか確認してください(千円未満切捨て)。

3 関係書類

関係書類がすべて揃っているか、提出前にもう一度確認してください。

- (1) 事業計画書（第1号様式の2）
(2) 支出計画書（第1号様式の3）
(3) 法人にあっては履歴又は現在事項全部証明書、個人にあっては住民票抄本
(4) 役員等に関する事項（第1号様式の4）
(5) 既存の輸出先国との輸出実績を証明する資料

写しで可

今回の公募にあたり新たに必要となる資料です。

4 連絡先 ※担当者は、申請者の代表者または役員・従業員に限ります。

部署・役職名	〇〇〇〇〇	担当者名	〇〇 〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇-〇〇〇	FAX番号	〇〇-〇〇-〇〇
メールアドレス	〇〇@〇〇.jp		

(第1号様式の2)

事業計画書

※記入量の目安は2～4枚程度です。(適宜、拡張してください。)

1 企業概要

フリガナ	カブシキカイシャ〇〇〇〇
名称	株式会社〇〇
資本金	500万円 ※個人事業者は記入不要
業種	〇〇製造業
設立(創業)年月日	昭和45年4月10日
主たる製品又は商品	※自社のホームページアドレスがある場合は、下段にアドレスを記入してください。 URL https://www.msn.com/
常時使用する従業員数	15人

2 海外販路拡大等に係る計画内容

(1) 海外販路拡大等に係る状況 ※該当項目に○をする。

①	「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」または「海外ビジネス展開支援補助金」に初めて申請する
②	過去に海外販路拡大等に取り組んでいたが休止しており、今回改めて取り組む
③	既に進出している国・地域以外の新規国・地域の販路拡大に取り組む
④	既に進出している国・地域の販路拡大に取り組む

上記で②、③、④を選択した申請者のみ ※該当項目に○をする。

	令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けた。
	令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外ビジネス展開支援補助金」の交付を受けていない。

※令和2～3年度「海外サプライチェーン多元化・販路拡大支援補助金」、令和4～6年度「海外ビジネス展開支援補助金」のいずれかの交付を受けた事業者等は、次の「(2) 計画内容」、「(3) 事業の成果目標」において過去の補助事業との違いがわかるように記入してください。

(2) 計画内容 ※他の補助金の交付を受けている事業と同一内容は認められません。

計画のテーマ	タイでの販路拡大に向けた「〇〇展示会」への出展
対象国・地域	タイ 対象国が複数の場合は全て記載してください。
<p>【現状の課題】</p> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>新たな国へ海外展開を行う場合の記載例です。 既存の海外輸出先国名と海外展開先の変更または追加する理由をご記載ください。</p> </div> <p>(例1) 当社は〇〇年に創業、〇〇年に株式会社へ移行。主に食品(〇〇)の製造販売を行っており、海外展開先としては平成〇〇年～現在までアメリカを中心に輸出を行ってきたが、トランプ政権による関税政策によりアメリカでの輸出額が減少見込みであることから、海外輸出先のリスクヘッジとして、親日的で日本食の人気も高いタイへの販路開拓を目指し、タイの〇〇展示会へ出展したい。</p> <div style="border: 1px solid red; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>既存の海外輸出先国が複数あり、海外展開先を選択強化する場合の記載例です。既存の海外輸出先国名と海外展開先の変更または追加する理由をご記載ください。</p> </div> <p>(例2) 当社は〇〇年に創業、〇〇年に株式会社へ移行。主に食品(〇〇)の製造販売を行っており、海外輸出先国は、アメリカ・中国・台湾・タイ・を中心に行ってきたが、トランプ政権による関税政策や中国との関係緊張に伴い、今後はアメリカと中国への輸出見込みが不透明である。また、将来の政治・経済情勢の変化に伴うリスクの可能性も懸念しており、海外輸出先のリスクヘッジとして、多角化戦略を再構築し、タイへの販路拡大を強化するため、〇〇展示会への出展を行う。</p> <p>【事業目的及び課題を解決するための具体的な事業内容】</p> <p>展示会に出展する前にタイのニーズや文化の違いを把握するために、現地にて市場調査を行いたい。また展示会に出展するにあたり、効果的な宣伝方法や、タイの法律による輸出手続きを学ぶためにも専門機関に相談したい。</p>	

(3) 事業の成果目標 (見込まれる効果)

前回接触のできた現地の食品業界関係者へ再度アプローチを行い、当社の販売代理店等になりうるビジネスパートナーとの契約を目指す。

契約締結により今後の事業計画として、次のような販売計画を目標とする。

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
タイ	—	〇万円	〇万円	〇万円
アメリカ	〇万円	〇万円	〇万円	〇万円

販売計画の根拠は、次のとおり。

- ・市場規模は、……。
- ・当該市場におけるシェアの目標として、……が期待できる。

(5) 海外渡航計画

日付	時間※	スケジュール	備考
1日目 11月 12日	0:20	中部国際空港発～スワンナプーム空港着	ANA NH850 便
	7:45	スワンナプーム空港発～バンコク着	タクシー移動
	11:00	ホテルチェックイン(バンコク市内)	
2日目 11月 13日	8:00	ホテル発～商談会会場(IMPACT Muang Thong Thani)着	
	10:00	商談会参加(1日目)	
	17:00	商談会会場発～ホテル着(バンコク市内)	
3日目 11月 14日	8:00	ホテル発～商談会会場着	
	10:00	商談会参加(2日目)	
	17:00	商談会会場発～ホテル着(バンコク市内)	
4日目 11月 15日	5:00	ホテルチェックアウト	
	5:00	バンコク発～スワンナプーム空港着	
	9:45	スワンナプーム空港発～中部国際空港着	ANA NH495 20:10 着

※展示会・商談会等への参加・出展に伴う海外旅費を補助対象経費として計上する場合の出国から帰国の期間の旅程（航空機搭乗による出国から帰国まで）を記載してください。

※「時間」は、現地時間（国際移動にかかる時間は、出発時点の現地時間）で記入してください。

※搭乗予定の航空便が決まっている場合、航空会社・便名を備考欄に記載いただくとともに、旅行会社等が発行する「旅程明細」も提出ください。

(第1号様式の3)

支出計画書

【消費税区分】 ※いずれかに○を記入してください。

<input checked="" type="radio"/>	一般課税事業者
<input type="radio"/>	免税事業者・簡易課税事業者・2割特例事業者

【支出内容】

経費区分	支出内容	単価×数量[単位]	補助対象経費
展示会・商談会等参加費	展示会出展料(小間代)	200,000 円×2 ブース	400,000 円
展示会・商談会等参加費	ブース造作委託費、什器リース代	200,000 円×1式	200,000 円
展示会・商談会等参加費	展示用商品の運搬費	100,000 円×1式	100,000 円
展示会・商談会等参加費	商談時の通訳費	100,000 円×1式	100,000 円
広報費(多言語)	タイ語の製品カタログ作成費	100,000 円×1式	100,000 円
外注費	タイ向け商品の包装パッケージのデザイン費	100,000 円×2種	200,000 円
海外旅費	タイ行き往復航空券	100,000 円×2人	200,000 円
			円
(1) 補助対象経費合計			1,300,000 円
(2) 補助金交付申請額(千円未満切捨)			650,000 円

補助金交付申請額は、補助対象経費合計に 1/2 を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

※一般課税事業者は税抜で、免税・簡易課税・2割特例事業者は税込で記入してください。

※経費区分は、令和7年度海外ビジネス展開支援補助金(多角化)交付要領別表2「補助対象経費」に掲げる「補助対象経費」の名称を記入してください。

※上記「(2)補助金交付申請額(千円未満切捨)」は、上記「(1)補助対象経費合計」の1/2以内で上限100万円です。

※海外旅費の補助対象経費に占める割合は、補助対象経費総額の1/2を上限とします。

※原材料費、外注費の支出計画がある場合の上記「単価×数量[単位]」については、「●●●円×一式」と記載せず、「●●●円×●●個」とするなど内訳を明記してください。

※1取引10万円(税抜)以上の広報費(多言語)・委託費・外注費の支出計画がある場合は、積算内訳が記載された見積書を申請時に提出する必要があります。

